

最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは持ち直し基調が続くと見込まれるものの、米国の通商政策による不確実性が高まっている。

(注) 基調判断は2025. 6.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4~5月実績が中心)。

●個人消費は下げ止まっている

4月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+1.5%)は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア(同+1.5%)は7ヵ月連続で増加しており、供給側では物価高の影響もあって増加が続いている。新車販売台数(軽含む乗用車、同+5.5%)は4ヵ月連続で前年を上回った。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(4月の家計調査を基に算定した物価高の影響を除いた実質額)の底打ちが確認できた。総じてみれば、個人消費は下げ止まっている。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数(5月:11.7万人)は前年比+15.0%と持ち直している。また、来道者数(4月:100.5万人、国内交通機関経由)は同+6.9%と、11ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(4月:1,884戸)は前年比▲45.2%と6ヵ月ぶりに減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落し、減少に転じたとみられるものの、均してみると下げ止まりの兆しがみられる。主要な利用関係別にみると、持家(同▲44.6%)や貸家(同▲59.9%)、分譲住宅(同▲12.8%)のすべてで減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲10.0%)、戸建て(同▲25.1%)とともに前年を下回った。

北海道財務局が公表した法人企業景気予測調査(令和7年4~6月期。以下、法人企業景気予測調査)の設備投資額(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)をみると、25年度は全産業が前年比+22.7%、製造業が同+21.4%、非製造業が同+23.3%の増加計画となっている。

公共工事出来高(4月:1,135.1億円)は前年比▲10.9%と15ヵ月ぶりに減少した。一方、公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(5月:2,213.6億円)は同+6.2%と2ヵ月連続で増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(4月)は前月比▲0.7%と2ヵ月ぶりに低下した。「輸送機械」(同▲8.3%)や「電気機械」(同▲7.9%)などが低下し、全体を押し下げた。

●輸出は持ち直しつつある

通関輸出額(5月:334.4億円、速報値)は、前年比+38.0%と3ヵ月連続で増加した。東南アジア向けの「魚介類及び同調整品」(同+44.8%)などが全体を押し上げた。なお、米国向け輸出は同+29.1%と増加しており、通商政策による影響はまだ現れていないとみられる。

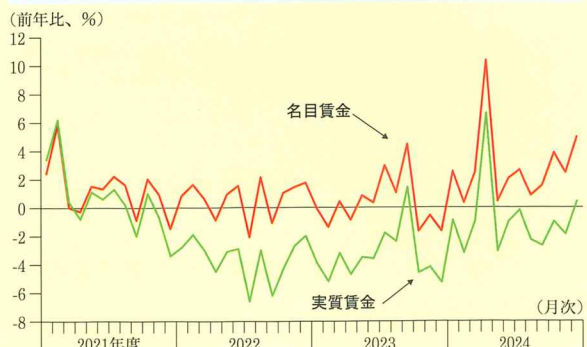
●雇用情勢は緩やかに持ち直している

4月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.90倍(前年差▲0.01ポイント)と4ヵ月連続で1倍を下回った。一方、法人企業景気予測調査における従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は37.8と、「不足気味」超となっている。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給の逼迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

道内における所得情勢の推移

道内における所得情勢を賃金指数で確認すると、名目賃金指数は2024年4月以降、前年比で増加が続いている。一方、物価の変動を除いた実質賃金指数は、25年3月に8ヵ月ぶりに前年比で増加したものの、依然としてマイナス圏で推移している。

先行きを展望すると、連合北海道が発表した25年春闘(第6回回答集計)における賃上げ率は4.93%と、比較可能な2016年以降で過去最高となっており、所得情勢の改善が期待できよう。



(注1) 直近は25年3月。

(注2) 賃金指数は現金給与総額のうち、規模5人以上の事業所の調査産業計。

(出所) 北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成